



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社アルファパーチェス 上場取引所 東
 コード番号 7115 URL <https://www.alphapurchase.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 田辺 孝夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 齋藤 正弘 TEL 03-6628-8453
 定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 2026年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	58,922	5.3	1,468	18.2	1,483	20.8	1,031	19.1
2024年12月期	55,952	7.7	1,242	4.6	1,227	3.8	865	1.8

(注) 包括利益 2025年12月期 1,031百万円 (19.1%) 2024年12月期 865百万円 (1.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	106.21	102.02	16.1	7.8	2.5
2024年12月期	89.73	88.08	15.1	6.9	2.2

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 -百万円 2024年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	19,854	6,742	34.0	690.36
2024年12月期	18,381	6,071	33.0	626.43

(参考) 自己資本 2025年12月期 6,742百万円 2024年12月期 6,071百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	903	△923	△380	5,360
2024年12月期	2,471	△665	△217	5,759

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	-	0.00	-	27.00	27.00	261	30.1	4.6
2025年12月期	-	0.00	-	37.00	37.00	364	34.8	5.6
2026年12月期 (予想)	-	0.00	-	37.00	37.00		32.0	

(注) 2025年12月期 期末配当金の内訳 普通配当32円00銭 記念配当5円00銭

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,300	10.8	1,650	12.4	1,650	11.2	1,130	9.6	115.70

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	9,854,500株	2024年12月期	9,692,500株
② 期末自己株式数	2025年12月期	87,512株	2024年12月期	49株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	9,709,776株	2024年12月期	9,649,764株

（注）当社は役員株式給付信託（BBT）を導入しております。このため、期末自己株式数については、当該信託保有の当社株式（2025年12月期末87,400株）を含めて記載しております。また、期中平均株式数については、当該信託保有の当社株式の期中平均株式数（2025年12月期50,029株）を控除する自己株式数に含めております。

（参考）個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	55,671	1.4	1,306	8.1	1,364	11.0	955	9.5
2024年12月期	54,920	5.9	1,209	8.0	1,229	6.5	872	3.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	98.36	94.49
2024年12月期	90.42	88.75

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	19,201	6,555	34.1	671.17
2024年12月期	18,002	5,960	33.1	614.94

（参考）自己資本 2025年12月期 6,555百万円 2024年12月期 5,960百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料のP4を参照ください。

決算補足説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

<https://www.alphapurchase.co.jp/ir/>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(追加情報の注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年1月1日～2025年12月31日)におけるわが国経済は、米国の関税政策の影響が日本の基幹産業である自動車産業を含む輸出産業全般に悪影響を与え、それが様々な産業の投資行動や、個人の消費行動に波及しました。一方、国内個人消費に占める比率が上昇している訪日外国人の動向は、中国団体客の減少があったものの全体としては過去最大の訪日人数となり、宿泊、飲食、娯楽サービスなどのインバウンド関連施設の集客は好調で、サービス業や日用品を扱う商業施設は堅調でした。

このような経済状況の下、当社グループの事業セグメントの一つであるMRO (Maintenance, Repair & Operations)事業における工具、消耗品、修繕部品、文具等の間接材の市場では、上半期は前年度からの好調を継続し順調に売上が拡大しました。しかしながら、第4四半期には当社の重要顧客であり、かつ重要なサプライヤー(商品供給業者)であるアスクルへのランサムウェア攻撃の影響で、同四半期の売上が前年割れとなった結果、通期の売上も伸び悩む結果となりました。一方、セグメント利益については、当社の電子カタログに新しく導入したMRO購入選択品の自動置き換え推奨機能により粗利率が改善し、粗利額が増加した結果、年間を通じて大きく拡大しました。

もう一つの事業セグメントであるFM (Facility Management)事業における国内商業施設向けサービス市場では、インバウンド需要等により顧客の集客や業績は好調だったものの、需要の強さから店舗や施設の営業を止める必要がある改装工事を後ろ倒しにする傾向が生じ、第3四半期までの売上は前年割れが続きました。第4四半期には後ろ倒しとなっていた改装工事が集中的に実施され、店舗改装用資材の売上が急拡大しましたが、通期ではFM事業の売上は前年並みにとどまりました。セグメント利益については、店舗改装用資材販売に関する第3四半期までの商品・配送手配等の人員の稼働損や、第4四半期の想定以上の出荷集中による緊急調達・配送等に関する売上原価の増加により、第4四半期および通期を通じ、前年同期比で大幅な減益となりました。

販売費および一般管理費(販管費)については、IT投資・経費の増やMRO事業の売上増に伴う物流関係費の増があったことに加え、人材派遣費用を含む人件費の増により大きく増加しました。

以上のような環境の下、当社グループの業績は増収増益を継続し、売上高は58,922百万円(前期比5.3%増)、売上総利益(粗利額)は6,105百万円(前期比10.5%増)、販売費及び一般管理費は4,636百万円(前期比8.3%増)、営業利益は1,468百万円(前期比18.2%増)となりました。経常利益は、為替差損の減少や受取利息の増加により、営業利益を上回る1,483百万円(前期比20.8%増)となり、営業利益および経常利益は11期連続の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、政策減税適用額の減少等により、若干、税負担率が上昇し、1,031百万円(前期比19.1%増)となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

間接材購買のためのシステム提供と物品販売を行うMRO事業において、米国関税政策の重要なターゲットとなってきた自動車産業向けを含め、主力の大企業向け販売については、前年度からの好調が上半期は継続しました。ただし、第4四半期には、アスクルへのランサムウェア攻撃の影響により、アスクル経由の中小事業所向けの販売が10月19日から11月中旬まで停止し、再開も緩やかなペースにとどまった上、アスクル物流センターから当社顧客への出荷再開は2026年1月中旬までずれこんだため、大企業顧客向けの売上も低調でした。これらの特殊要因により、第4四半期のMRO事業の売上は前年割れとなり、通期においてもMRO事業の売上高は44,321百万円(前期比7.5%増)と一桁の成長率にとどまりました。一方、当社が「無限カタログ」と命名した電子カタログにおいて、2024年度末に新規に導入したMRO購入選択品の自動置き換え推奨機能の活用が進み、同機能の効果による顧客の購入単価減による売上伸長率の下押しが見られたものの、顧客の購買行動の売れ筋商品への集中による当社粗利率の改善により、粗利額が大きく拡大しました。その結果、セグメント利益は1,186百万円(前期比54.2%増)と大幅に増加しました。

商業施設向けにサービスの提供を行うFM事業においては、インバウンド需要の増加や顧客のプロモーション施策の効果により当社グループの顧客の集客と業績は好調であったため、その好調な需要を背景に、第3四半期までは店舗や施設の営業休止を伴う改装工事の実施先送りや規模縮小の傾向がありました。顧客のチェーン店本部では年間改装計画の遅れを取り戻すべく、第4四半期において一気に改装件数を増やし、当社グループの売上も同四半期には急回復したものの、結局、通期の売上は前年比ほぼ横ばいにとどまりました。一方、利益面では、第4四半期において急増した材工分離型の店舗改装用資材の需要急増に追いつききれず、必要な商品の緊急輸入や工事日程にあわせたチャーター便配送等の費用急増があり、売上増を利益増につなげることができず、第4四半期および年間のセグメント利益は前年同期比で大幅減となりました。

これらの結果、FM事業の売上高は14,578百万円（前期比0.6%減）と前年比ほぼ横ばいでしたが、セグメント利益は203百万円（前期比47.7%減）と大幅に減少する結果となりました。

セグメント区分の「その他」の売上は、当社の子会社であるATC株式会社のソフトウェア事業の外販売上（連結内部控除される「当社向けのITサービス事業売上」を除く売上）が計上されていますが、当社向けITサービスへの集中に伴い、当連結会計年度の売上は21百万円（前期比66.6%減）にとどまりました。一方、「その他」の営業利益には、ATC株式会社の当社向けサービス事業の利益等が含まれるため、セグメント利益は78百万円（前期比6.4%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は17,144百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,218百万円増加いたしました。売掛金及び契約資産が1,124百万円、棚卸資産が368百万円増加し、現金及び預金が391百万円減少したことが主な要因です。固定資産は2,709百万円となり、前連結会計年度末に比べ254百万円増加しました。無形固定資産が234百万円、投資その他の資産が43百万円増加し、有形固定資産が24百万円減少したことが主な要因です。これらの結果、総資産は、19,854百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,473百万円増加しました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は13,039百万円となり、前連結会計年度末に比べ764百万円増加しました。これは1年内返済予定の長期借入金が16百万円、未払消費税等が35百万円減少しましたが、買掛金が664百万円、未払法人税等が119百万円増加したことなどによるものです。固定負債は72百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円増加しました。これは主に役員株式給付引当金が43百万円増加したことによるものです。これらの結果、負債合計は、13,111百万円となり、前連結会計年度末に比べ802百万円増加しました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は6,742百万円となり、前連結会計年度末に比べ671百万円増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益1,031百万円の計上、新株予約権行使に伴う株式発行127百万円による増加、剰余金の配当261百万円、役員株式給付信託開始のための自己株式取得225百万円による減少が主な要因です。これらの結果、自己資本比率は34.0%（前連結会計年度末は33.0%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は5,360百万円となり、前連結会計年度末に比べ398百万円減少いたしました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、903百万円の収入超過となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益1,483百万円、仕入債務の増加664百万円、減価償却費686百万円の収入要因があった一方、売上債権の増加1,249百万円、棚卸資産の増加368百万円、法人税等の支払額396百万円の支出要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、923百万円の支出超過となりました。その主な要因は、当社グループの内製ソフトウェア開発増加に伴う無形固定資産の取得による支出884百万円、差入保証金の増加43百万円の支出要因があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、380百万円の支出超過となりました。その主な要因は、株式の発行による収入127百万円の収入要因があった一方、配当金の支払額261百万円、株式給付信託開始に伴う自己株式取得による支出225百万円の支出要因があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2026年度については、米国の政策動向や、中国の経済や政策の動向、為替や金利の動向など、日本経済全体の動向が不透明な上、MRO事業においては、アスクルのランサムウェア被害継続の間に変化した商流の回復速度、程度が、いまだ見極め切れていない状況です。また、2025年度において大きく見通しをはずすこととなった材工分離型の改装用資材販売については、顧客の改装政策や実施ペースによって当社が大きな影響を受けることから、正確にその規模を見通すことは困難です。

しかしながら、2026年度においては、特に年後半、当社の無限カタログを武器とした拡販施策展開の成果が見込める上、商業店舗の改装計画も総件数においては前年を上回る規模が見込まれることから、前年比二桁パーセント増の売上成長が可能であると想定しております。また、利益率については、2025年に改善した利益率を最低でも維持し、売上拡大に伴い、更に改善方向にできると見込んでおります。

これらの前提の下、当社グループの2026年12月期通期の連結業績予想は以下の通りです。

売上高65,300百万円（前期比10.8%増）、営業利益は1,650百万円（前期比12.4%増）、経常利益は1,650百万円（前期比11.2%増）、親会社（当社）株主に帰属する当期純利益は1,130百万円（前期比9.6%増）。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、企業体質の充実、強化を図るため、将来の事業展開に備え内部留保の充実に努めるとともに、業績を勘案しながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

2026年3月支払予定の当期配当については普通配当32円に創立25周年記念配当の5円を加えて37円とさせていただく予定です。次期の配当については引き続き上記方針に基づき実施し、普通配当分のみで当期と同額の37円を予定しておりますが、2026年度の業績の進捗に応じて、あらためて検討させていただきます。

(注) 本決算短信の中で記述しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等様々な要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等に関しましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,759,082	5,367,177
売掛金	9,075,345	10,158,203
契約資産	173,635	215,016
電子記録債権	214,197	339,185
商品	391,809	740,431
仕掛品	-	2,699
貯蔵品	623	778
未成工事支出金	44,000	60,812
その他	268,120	261,446
貸倒引当金	△912	△1,000
流動資産合計	15,925,901	17,144,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,595	85,815
減価償却累計額	△54,736	△57,486
建物及び構築物（純額）	30,859	28,328
工具、器具及び備品	272,802	274,331
減価償却累計額	△221,349	△244,613
工具、器具及び備品（純額）	51,452	29,718
有形固定資産合計	82,312	58,046
無形固定資産		
ソフトウェア	1,506,843	1,736,753
ソフトウェア仮勘定	605,642	610,529
無形固定資産合計	2,112,486	2,347,283
投資その他の資産		
関係会社株式	4,386	0
差入保証金	115,063	149,265
繰延税金資産	139,044	154,548
その他	1,946	468
貸倒引当金	-	△36
投資その他の資産合計	260,440	304,246
固定資産合計	2,455,239	2,709,576
資産合計	18,381,140	19,854,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,401,280	12,065,555
1年内返済予定の長期借入金	19,992	3,372
未払金	291,929	300,181
未払法人税等	203,805	323,477
未払消費税等	79,388	44,177
契約負債	19,651	30,315
賞与引当金	177,778	184,256
その他	80,966	88,213
流動負債合計	12,274,792	13,039,550
固定負債		
長期借入金	3,372	-
資産除去債務	30,701	27,614
役員株式給付引当金	-	43,181
その他	657	1,206
固定負債合計	34,730	72,001
負債合計	12,309,522	13,111,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	580,489	644,176
資本剰余金	783,211	846,898
利益剰余金	4,707,983	5,477,551
自己株式	△65	△225,851
株主資本合計	6,071,618	6,742,775
純資産合計	6,071,618	6,742,775
負債純資産合計	18,381,140	19,854,327

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	55,952,804	58,922,469
売上原価	50,428,539	52,817,371
売上総利益	5,524,264	6,105,098
販売費及び一般管理費	4,281,864	4,636,554
営業利益	1,242,400	1,468,544
営業外収益		
受取利息	227	10,186
受取配当金	-	3,113
受取保険金	4,216	2,109
その他	2,380	2,173
営業外収益合計	6,824	17,582
営業外費用		
支払利息	124	32
為替差損	19,651	26
固定資産除却損	516	1,581
その他	1,075	1,044
営業外費用合計	21,368	2,684
経常利益	1,227,856	1,483,442
税金等調整前当期純利益	1,227,856	1,483,442
法人税、住民税及び事業税	341,946	467,682
法人税等調整額	19,995	△15,504
法人税等合計	361,942	452,178
当期純利益	865,914	1,031,264
親会社株主に帰属する当期純利益	865,914	1,031,264

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	865,914	1,031,264
包括利益	865,914	1,031,264
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	865,914	1,031,264

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	556,806	759,527	4,053,806	△65	5,370,074
当期変動額					
新株の発行	23,683	23,683			47,366
剰余金の配当			△211,737		△211,737
親会社株主に帰属する当期純利益			865,914		865,914
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	23,683	23,683	654,176	—	701,543
当期末残高	580,489	783,211	4,707,983	△65	6,071,618

(単位：千円)

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	99	5,370,174
当期変動額		
新株の発行		47,366
剰余金の配当		△211,737
親会社株主に帰属する当期純利益		865,914
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△99	△99
当期変動額合計	△99	701,443
当期末残高	—	6,071,618

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	580,489	783,211	4,707,983	△65	6,071,618
当期変動額					
新株の発行	63,687	63,687			127,375
剰余金の配当			△261,696		△261,696
親会社株主に帰属する当期純利益			1,031,264		1,031,264
自己株式の取得				△225,786	△225,786
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	63,687	63,687	769,567	△225,786	671,156
当期末残高	644,176	846,898	5,477,551	△225,851	6,742,775

(単位：千円)

	純資産合計
当期首残高	6,071,618
当期変動額	
新株の発行	127,375
剰余金の配当	△261,696
親会社株主に帰属する当期純利益	1,031,264
自己株式の取得	△225,786
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-
当期変動額合計	671,156
当期末残高	6,742,775

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,227,856	1,483,442
減価償却費	613,957	686,450
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	603	124
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,465	6,478
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	43,181
受取利息及び受取配当金	△227	△13,299
支払利息	124	32
為替差損益 (△は益)	△1,150	△1,169
固定資産除却損	516	1,581
売上債権の増減額 (△は増加)	197,930	△1,249,263
棚卸資産の増減額 (△は増加)	261,699	△368,288
仕入債務の増減額 (△は減少)	737,868	664,274
未払金の増減額 (△は減少)	30,423	2,537
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△128,923	△35,210
その他	△104,772	71,887
小計	2,857,372	1,292,758
利息及び配当金の受取額	227	6,939
利息の支払額	△128	△36
法人税等の支払額	△389,336	△396,124
法人税等の還付額	3,422	388
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,471,556	903,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,740	△9,526
無形固定資産の取得による支出	△798,602	△884,416
差入保証金増加による支出	△5,965	△43,349
差入保証金減少による収入	143,580	9,146
その他	100	4,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△665,628	△923,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△53,320	△19,992
株式の発行による収入	47,266	127,375
自己株式の取得による支出	-	△225,786
配当金の支払額	△211,534	△261,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217,587	△380,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,150	1,169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,589,491	△398,855
現金及び現金同等物の期首残高	4,169,591	5,759,082
現金及び現金同等物の期末残高	5,759,082	5,360,227

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報の注記)

(表示方法の変更)

FMセグメントの一部費用については、従来、売上原価として計上していましたが、当連結会計年度の期首より販売費及び一般管理費に含めることとしております。この変更は、建設部門の分社化を機に、事業の性質を検討し費用管理区分を見直し、事業の実態をより適切に反映するために実施したものです。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、売上原価に計上していた486,846千円を販売費及び一般管理費に組み替えて表示しております。この組替により、売上原価は同額減少、売上総利益、販売費及び一般管理費は同額増加しております。なお、営業利益に影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

MRO事業は主にクローズ型のITプラットフォーム上でのMRO関連商品の物販事業を行っており、FM事業は商業施設の新設、改装、維持に伴う建材等の資材提供と施設・設備の保全管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	MRO事業	FM事業	計				
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	40,896,268	13,178,079	54,074,348	17,778	54,092,126	-	54,092,126
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	324,924	1,487,694	1,812,618	48,059	1,860,677	-	1,860,677
顧客との契約から生じる収益	41,221,192	14,665,774	55,886,966	65,837	55,952,804	-	55,952,804
外部顧客への売上高	41,221,192	14,665,774	55,886,966	65,837	55,952,804	-	55,952,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	248,221	248,221	△248,221	-
計	41,221,192	14,665,774	55,886,966	314,059	56,201,026	△248,221	55,952,804
セグメント利益	769,401	389,272	1,158,673	83,726	1,242,400	-	1,242,400
その他の項目							
減価償却費	579,126	34,208	613,334	623	613,957	-	613,957

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア関連業を含んでおります。

2. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	MRO事業	FM事業	計				
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	43,996,176	12,737,666	56,733,842	10,830	56,744,672	-	56,744,672
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	325,722	1,840,907	2,166,629	11,167	2,177,796	-	2,177,796
顧客との契約から生じる収益	44,321,898	14,578,573	58,900,472	21,997	58,922,469	-	58,922,469
外部顧客への売上高	44,321,898	14,578,573	58,900,472	21,997	58,922,469	-	58,922,469
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	257,037	257,037	△257,037	-
計	44,321,898	14,578,573	58,900,472	279,035	59,179,507	△257,037	58,922,469
セグメント利益	1,186,750	203,426	1,390,176	78,367	1,468,544	-	1,468,544
その他の項目							
減価償却費	661,594	23,943	685,538	912	686,450	-	686,450

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア関連業を含んでおります。

2. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の対象となっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	626.43円	690.36円
1株当たり当期純利益	89.73円	106.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	88.08円	102.02円

- (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎となる普通株式の株式数については、「役員株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前連結会計年度 一株、当連結会計年度87,400株)
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	865,914	1,031,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	865,914	1,031,264
普通株式の期中平均株式数(株)	9,649,764	9,709,776
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式数の増加額(株)	181,397	398,667
(うち、新株予約権(株))	(181,397)	(398,667)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

- (注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「役員株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前連結会計年度 一株、当連結会計年度 50,029株)。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。